

3. 効率的な事業の実施

多様な行政ニーズに対応した公共サービスの供給を行うためには、行政に民間の手法やノウハウを導入することが必要である。一方、現在、地方公共団体等では対応できないきめ細かな役割を担うことが期待されているNPO等との協働により公共サービスを提供する取組み（PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ））が注目を集めている。

本事業の導入によって、地域住民の多面的機能に対する関心が高まる中、土地改良区が多面的機能に関する啓発活動を行うことにより、地域住民が自主的に管理活動に参画するための組織が設立されるなど、その取組みが促進されており、本事業はPPPの一例といえる。今後、このようなPPPによる活動がコミュニティ形成の核となることが期待されている中で、本事業の継続によりPPPの取組みをさらに促進させることは、効率的な管理体制を構築する上で重要である。特に、土地改良区は、行政と企業、NPO、自治会などのパイプ役となり、地域住民等の管理参画を促していくなどNPO的な役割を新たに担うことも求められている。

平成12年度より本事業を導入し、都市化・混住化等に対応するための管理体制の整備を実施してきたが、今後は、さらにステップアップし、農業水利施設の多面的機能を適切に発揮させるため、土地改良区に対する支援の充実を含めた地方公共団体の役割を明確にするとともに、PPPの推進によるコミュニティ活動の促進などにより、施設を地域の共有財産とみなし、地方公共団体の支援も得ながら、自治会組織の参画をはじめとして地域が一体となって管理する枠組みを構築していくことが必要である。また、この場合に、農家と地域住民との役割分担を明確化した上で、協働の視点がその取組みを安定的に継続する上で重要となる。



地域活動団体による清掃



地域住民と一体となった管理活動

本事業は、国営造成施設等を管理する土地改良区の体制を強化するとともに、それら施設の有する多面的機能の発揮を広範囲に促進させるなど相当の効果をあげている。今後、国の財政状況が厳しく、予算が限られている中で、さらに効率的な事業とすることが必要である。

このため、事業主体である県は、それぞれの地区において、地域全体で施設を管理する枠組みを構築するための組織化や協定締結の目標を設定し、国は、その目標の実現に向けて事業を実施する地区に重点的に支援するなど、効率的な事業の実施に努めることが必要である。また、事業の執行にあたって、事業の効率化を促進するため、各地区ごとに、設定された目標がどの程度達成されているか進捗状況を把握し評価する仕組みを検討する必要がある。

農業・農村の有する多面的機能については、流域の上流、下流といった水の循環や地域の連携といった視点が重要であるとともに、自然環境や農村に存在する守らなければならない資源に着目して、都市と農村の共生といった大きな視点で捉えることも必要である。

国営造成施設等の基幹的な農業水利施設については、本事業により、施設の管理に係る組織作りやこれを通じたコミュニティ活動の活性化が促進されているが、団体営やそれ以下の施設についても同じような問題があり、それを解決するための施策が必要である。

農業水利施設の有する多面的機能の発揮や施設の管理体制の整備等を図る観点から、基幹的な農業水利施設に対する本事業を推進するにあたって、地域の農地・農業用水等の資源に対する施策と連携して実施することによって、非農家の管理参画をはじめとして、より効率的な事業運営や効果の発現が期待できる。



水田の広がる田園風景



小学校の参画



集落による末端施設の管理活動

